令和７年度　基本評価調書	所管部局	農政部	所管課	農政課、農村設計課、食料安全保障推進局

施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	0605
政策の柱	食	政策体系コード	1(1)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策	事務事業数	17
特定分野別計画	第６期北海道農業・農村振興推進計画		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	15,211,708千円	R6	15,346,362千円	R7	15,494,112千円

施策目標	地域農業者をはじめとするコミュニティ活動や地域資源を活かした都市と農村交流、農業・農村の持つ多面的な機能の維持・発揮につながる取組を促進することにより、活力に満ち、心豊かに暮らせる農村づくりを進める。
現状と課題	（地域住民による農村づくり） 都市部に比べ人口減少が進む農村では、コミュニティ機能の低下が危惧されており、農村の持続性を高めつつ、農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮につながる取組を進める必要がある。 （地域資源を活かした都市・農村交流） 農村では人口減少や高齢化等が進み、地域の活力低下が懸念されることから、都市住民などに対し農業・農村の魅力に触れる機会を積極的に提供し、農業・農村への理解を深め、地域の活性化につなげていく必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（地域住民による農村づくり） ・人口減少や高齢化に伴い、地域の活力低下が懸念される農村地域において、農地や土地改良施設が有する多面的機能の発揮と地域住民活動の活性化を図る取組を推進する。 （地域資源を活かした都市・農村交流） ・農業や観光業等多様な主体が地域ぐるみで旅行者の受入に取り組む「農村ツーリズム」を推進するため、地域における組織体制の強化の取組のほか、受入農業者等の意欲向上を図る研修会の開催など、受入体制強化に向けた取組を実施する。 ・道のウェブサイトやＳＮＳ、情報誌コンファを活用し、都市と農業の交流を促進する「ふれあいファーム」を広く道民に情報発信するとともに、登録農場の維持・確保を図るため、ふれあいファーム等で実施する農業体験活動等を支援する。 ・道内外の消費者や都市住民の本道農業への関心を深め、交流人口や関係人口の拡大を図るため、未来を担うＺ世代と連携した情報発信や赤れんが庁舎前庭において収穫の秋を迎えた本道農業と農畜産物をＰＲするイベントを開催するなど本道の食や農業の魅力を四季を通じて切れ目なく効果的に発信する取組を推進する。
実績と成果	（地域住民による農村づくり） ・関係市町村及び活動組織に対して、現地意見交換会等により、新規立ち上げ及び取組拡大に向けた課題解決を支援したことにより、活動面積の増加が図られた。 （R3 777千ha、R4 782千ha、R5 784千ha、R6 795千ha） （地域資源を活かした都市・農村交流） ・受入人材の育成・確保に係る受入農業者等の意欲向上を図るための農村ツーリズム人材育成セミナー（参加者：127名）を開催するなど、農村ツーリズムの受入体制強化に向けた取組を実施。 ・農業者や農業者と農業関係以外の団体・教育関係機関などが連携して行う農村と都市住民の交流活動や活動の支援(R6年:3件)、情報誌の発行(年2回)、道のHP、SNSによる情報発信等を実施。(ふれあいファーム登録数R6年度末時点:609) ・未来を担うＺ世代の農業系高校生を対象とした北海道農業PR動画コンテストの開催するなど、道内外の消費者や都市住民の本道農業への関心を深めてもらうための情報発信等を実施、また今年度から本道農業と農畜産物をPRするイベントを実施予定。(R7.10月予定)

参考HP①	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する基本方針	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tamen/hokkaidoukihonhoushin.html
参考HP②	農村ツーリズムのページ	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/gt/nousontourism.html
参考HP③	北海道農業体験情報 - ふれあいファーム	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/sas/hureaifarm/hureai-top.html

令和７年度　基本評価調書	【1(1)A_0605】農村活性化対策の推進

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	維持	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
多面的機能支払の取組面積			千ha	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	103.5%	A（100%以上）
			目標値	768	768	768	768		
			実績値	782	784	795			

設定理由 *要件(1)(2)*	多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動の取組対象となる農用地面積をもとに地域活動への支援の取組状況を測る指標であり、課題である農業・農村の持つ多面的機能の発揮に向けた取組の成果を測る指標として設定。 ※最終目標値はR8.3月頃更新予定
公表時期	毎年調査、8月頃公表
根拠計画等 *要件(3)*	第6期北海道農業・農村振興推進計画

分析（主な取組と成果）

農地や水路など地域資源の適切な保全管理や質的向上を図るため地域の共同活動等を支援する多面的機能支払事業の実施により、地域の取組が着実に支援されている。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
教育旅行における農家等での宿泊者数			人	R4年度	R5年度	R6年度	R9年度	－	－
			目標値	－	－	－	13,000		
			実績値	2,337	3,620	4,357			

設定理由 *要件(1)(2)*	農業体験等を目的とした教育旅行における農家等での宿泊者数により農村ツーリズムの取組状況を測る指標であり、課題である地域の活性化に向けた都市住民の受入体制整備の取組の成果を測る指標として設定。 ※当該指標はR7.3月策定の第３期北海道創生総合戦略において初めて設定した指標のため、過年度目標値なし
公表時期	毎年調査、8月頃公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道創生総合戦略

分析（主な取組と成果）

関係機関や団体と連携して、教育旅行を含む農村ツーリズムの推進に向けた体制強化などの取組を実施したことから、教育旅行における農家等での宿泊者数が増加した。

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(1)A_0605】農村活性化対策の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） （地域資源を活かした都市・農村交流） 地域の組織体制強化には、地域のネットワーク化による情報共有をする場が必要である。 （取組と成果） （地域資源を活かした都市・農村交流） 農林漁業や観光の関係機関や大学、地域の事業実施主体等を構成員とする北海道農泊推進ネットワーク会議（R6：7月開催、R7：9月開催予定）を開催するなど、農村ツーリズムの一層の推進に向け体制強化を図ることができた。

緊急性・優先性	（課題） （地域住民による農村づくり） 農地や水路、農道等の保全活動等を適切に実施するためには、予算の確保と地方負担の軽減が必要。 （地域資源を活かした都市・農村交流） 農村地域の活性化に向けて、引き続き、所得の向上や都市との交流など関係人口の拡大が求められている。 （取組と成果） （地域住民による農村づくり） 「国の農業施策に関する提案」の中で、「多面的機能支払交付金」に係る予算の確保と地方負担の軽減について、国へ要請。（直近はR7.5） （地域資源を活かした都市・農村交流） 「国の農業施策に関する提案」の中で、都市と農山漁村の交流を促進し、地域の活性化と所得向上を図る「農泊」の取組をより一層推進するため、農山漁村振興交付金の農泊推進対策に係る予算を確保することを国に対して要請している。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
教育旅行における農業体験等の受入人数	24,685人	36,658人	31,149人

（課題）

農業や観光業等の多様な主体が地域ぐるみで旅行者の受入に取り組む「農村ツーリズム」は、新型コロナの影響で、来訪者が大きく減少し、受入農業者等の意欲低下や受入組織の事務局体制が弱体化していることから、都市と農村の交流等を促進するため、受入体制を強化し、受入人数を増やしていく必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
都市と農村の交流等を促進するため、地域における組織体制の強化などに向けた取組を実施したところ、教育旅行における農業体験等の受入人数は前年度比は減少したものの、新型コロナの影響による大幅な減少からは回復傾向にあるため、さらなる受入人数の増加に向け、引き続き受入体制強化の取組を推進する。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
多面的機能支払の面積カバー率	68.6%	68.7%	69.7%

（課題）

多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動の取組は、担い手の減少や高齢化に伴い、事務負担の困難化や役員のなり手不足などから活動継続を断念する組織もあることから、地域資源の適切な保全管理に支障が生じないよう、継続した支援が必要である。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
成果指標「多面的機能支払の取組面積」の達成率は102.1%となっており、その他統計数値等「多面的機能支払の面積カバー率」においても毎年度増加傾向で推移し、取組に対する支援の効果は着実に現れていることから、引き続き活動組織が存続して活動に取り組めるよう、支援を継続する必要がある。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【1(1)A_0605】農村活性化対策の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	（地域資源を活かした都市・農村交流） 農村ツーリズムの受入体制強化を着実に推進するほか、都市と農村の交流拠点としての役割をもつふれあいファームの情報を発信するとともに、新規登録の確保に務める。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	地域資源を活かした都市・農村交流を促進するため、北海道農泊推進ネットワーク会議を活用し、取組地域の連携を深めながら、受入体制の強化を図るとともに、情報誌やＳＮＳ等を活用してふれあいファームの情報を広く発信するほか、都市と農村の交流イベントの開催などの取組を進める。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	0605

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
０１２２		一般	農業国際交流推進事業費	青年農業者等の農業先進国への派遣研修や、視察者の受入れなどによる海外との交流推進	農政課		1,323	1,323	0.5		0.5	5,411					
０１２４		一般	未来を創る北海道フードアグリ発信事業費	農業者等が行う農業・農村に対する道民コンセンサスの形成に向けた取組への支援や未来ををを担う2世代と連携した情報発信	食安局		45,422	45,422	3.1		3.1	70,765	①	改善（取組分析）			改善
０９１３		一般	中山間ふるさと・水と土保全対策事業推進費	・中山間ふるさと・水と土保全対策事業に係る調査研究事業、研修事業等の実施	農村設計課		26,952	12,552	1.8	1.4	3.2	53,112					
０９１４		一般	農山漁村振興交付金推進費	・農泊に関する講習会の開催、活動地区の調査、普及啓発	農村設計課		2,500	0	0.5	0.1	0.6	7,405					
０９１５		事務	農山漁村振興交付金に関する事務	・農山漁村振興交付金の調整事務	農村設計課				0.4	0.1	0.5	4,088					
0916		事務	豊かなむらづくり全国表彰事業等に関すること	豊かなむらづくり全国表彰事業等に関すること	農村設計課				0.5	0.4	0.9	7,358					
０９１７		事務	子ども農山漁村交流プロジェクトに関する事務	・受入協議会の支援等に関する事務	農村設計課				0.3	0.4	0.7	5,723					
０９１８		事務	滞在型余暇活動に資するための機能の整備に関すること	・市町村計画の指導審査に関する事務	農村設計課				0.1	0.1	0.2	1,635					
０９１９		事務	グリーン・ツーリズムの受入体制整備に関する事務	・グリーン・ツーリズムの受入体制整備に関する事務	農村設計課				0.8	2.0	2.8	22,890					
０９２０		事務	農山漁村振興交付金	・市町村等の各種支援に係る相談等事務	農村設計課				0.4	2.4	2.8	22,890					
０９２１		事務	農村振興の政策企画及び総合調整に関すること	・農村振興の政策企画及び総合調整に関する事務	農村設計課				0.5	0.0	0.5	4,088					
０９２２		一般	多面的機能支払事業費	・多面的機能を支える地域の共同活動を支援するための交付金事務	農村設計課	0	9,271,112	3,018,806	4.0	4.6	8.6	9,341,417			【事務事業のコスト】 国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないよう、国庫負担で対応するよう令和９年度の国費提案に向け検討を行う。	
０９２３		一般	中山間地域等直接支払交付金	・中山間地域等において農業生産条件の不利を補正することによる生産活動を支援するための交付金事務	農村設計課		6,037,909	2,049,652	2.4	3.0	5.4	6,082,054			【事務事業のコスト】 国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないよう、国庫負担で対応するよう令和９年度の国費提案に向け検討を行う。	
０９２４		一般	中山間地域等直接支払推進交付金	・中山間地域等直接支払事業を円滑に推進するための推進交付金事務	農村設計課		30,729	0	0.3	0.1	0.4	33,999					
０９２５		一般	中山間地農業ルネッサンス推進事業費	・地域の創意工夫あふれる取組や支援制度の活用事例の紹介等を推進するための推進交付金事務	農村設計課		76,275	0	0.2	0.5	0.7	81,998					
０９２７		一般	棚田地域振興緊急対策事業費	・棚田地域振興法に基づき棚田地域の振興に取り組む地域を支援するための交付金事業	農村設計課				0.1	0.1	0.2	1,635					
０９２８		一般	持続可能な農村ツーリズム受入拡大事業	・多様な業種との連携等受入体制強化支援	農村設計課		1,890	1,174	0.7	0.7	1.4	13,335					
計						0	15,494,112	5,128,929	16.6	15.9	32.5						